基本方針 カーボンニュートラルへの取組みの強化

カーボンニュートラル戦略

金融グループとしてお客さまの脱炭素を中心とする課題に対し、地域にグリーンな資金の流れを生み出し、脱炭素に 関する課題解決を図りながらカーボンニュートラルの推進を強化します。

気候変動への対応

百五銀行はTCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) の考え方にもとづき、気候変動への対応を強化しています。 気候変動がお客さまと当行グループに与える影響を把握し、当行グループの事業活動における環境負荷低減に努めるとともに、 金融商品・サービスを通じて、お客さまの脱炭素化を支援します。

ガバナンス

ガバナンス体制

気候変動への対応に関するガバナンス体制・方針の詳細については、P48の「サステナビリティに関するガバナンス体制・方針」 をご参照ください。

気候変動に対する考え方・計画

- 気候変動への対応は最も重要な取組みの一つであるとの位置づけのもと、2019年10月に公表した「百五銀行グループSDGs宣言」 において、重点課題に特定しています。
- 「環境関連法規の遵守」「気候変動への対応」「ガバナンス・マネジメント」などの指針を示した「環境方針」にもとづき、毎年、「環境 保全活動計画」を策定し、事業活動を通じたお客さまの脱炭素化支援、百五銀行グループの環境負荷軽減に取り組んでいます。
- ●「環境保全活動計画」には、百五銀行グループの温室効果ガス(GHG)排出量の削減、お取引先の脱炭素経営支援、TCFDへの対応 などが盛り込まれており、SDGs推進委員会において、気候変動にかかるリスクや機会への対応状況について議論を行い、改善を 図っています。

リスクと機会の認識

リスク	物理的リスク 大規模水害によって、お客さまの資産への直接的な被害やサプライチェーンの分断等に にともなう業績悪化、担保不動産の毀損により、与信関係費用が増加するリスク	
	移行リスク	脱炭素社会への移行過程で生じる政策変更、技術革新、市場の変化等への対応の遅れによる座礁資産化 やブランドの毀損によって、お客さまの業績が悪化した結果、与信関係費用が増加するリスク
機会	環境負荷低減	・当行グループのGHG排出量削減・脱炭素経営支援に関するコンサルティングやサービスの増加・サステナブルファイナンスの増加

取組み

	シナリオ分析の活用	気候変動や脱炭素社会への移行が当行グループの財務に与える影響について、リスクの把握・低減に努めています。	
	GHG排出量の削減	2030年度末目標 GHG排出量ネットゼロ(Scope1,2*)」の目標達成をめざし、当行グループのGHG 排出量削減に取り組んでいます。	
	6日6排出里が削減	お客さまの脱炭素経営への取組みフェーズに合わせて、脱炭素経営支援や排出量削減シミュレーションの策定をはじめとする各種コンサルティングメニューを提供しています。	
	サステナブルファイナンスの推進	「2030年度末 サステナブルファイナンス累計実行額1兆円(うち環境分野5,000億円)」の目標を掲げ、 お客さまの脱炭素経営を促進するための資金需要に応えています。	

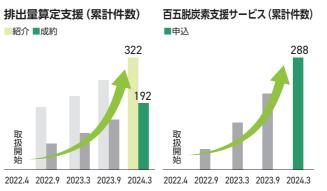
脱炭素経営支援の取組み

大手企業では気候変動への対応が進んでおり、 すでにGHG排出量の削減が進められています。 また、その動きはサプライチェーン上のお取引先 にも波及しており、地域企業の皆さまにとっても、 脱炭素は経営課題となりつつあります。当行では、 各ステップに応じたソリューションを用意し、お客 さまの脱炭素経営の実現を支援しています。

脱炭素経営をはじめる 3つのステップ ○ステップ2 削減目標の設定 ○ ステップ 1 いつまでに、どのくらい削減するのか具体的な削減目標を計画・策定します。 現状把握・分析 事業活動全体でどのくらいの温室効果 ガスを排出しているか確認します。 そのうえで、削減できる部分はどこかを 検討しましょう。 脱炭素経営の 実現 ○ステップ3 温電 情報開示·PR活動 削減活動 できることからはじめます。 会社全体で省エネや電化など 自社の排出量や削減目標の 達成状況を開示します。 脱炭素に向けた削減活動を 対外向けにPRしていきましょう 排出量削減に取り組みましょう

排出量算定支援と百五脱炭素支援サービス

当行では、専門企業との提携による排出量算定支援と、百五脱炭素支援サービスの提供を通じて、お客さまの脱炭素経営実現に向け た取組みを支援しています。



「百五脱炭素支援サービス」の概要

ご利用いただける方	GHG排出量(Scope1,2)を算定済、またはこれから 算定に取り組む予定がある法人・個人事業主のお客さま
サービス 内容	GHG排出量の算定状況を確認し、削減シミュレーションや宣言書策定、当行ホームページ掲載等により、対外PRを支援します。 GHG排出量削減目標と削減シミュレーションの策定支援 N脱炭素経営宣言書 (木製盾)の交付による対外PR支援 当行ホームページへの掲載による対外PR支援

Topics

地方公共団体との連携を拡大

当行では、3つの地方公共団体と脱炭素経営の普及啓発とサポートに関する連携協定を締結しており、脱炭素経営を面的に 促進することで、地域の脱炭素化の実現に貢献しています。

鳥羽市との取組み

2024年2月に鳥羽市と「カーボンニュートラルの推進に関す る連携協定」を締結しました。この協定締結をきっかけに、鳥羽 市と鳥羽商工会議所が共催する 「脱炭素経営セミナー」の開催に 協力しました。当行は今後も、鳥羽市とともに、脱炭素経営の促 進支援に取り組みます。



伊勢市との取組み

2022年12月に伊勢市と「カーボンニュートラルの推進に関す る連携協定」を締結して、両者で協力しながら事業者の脱炭素経 営実現に向けた取組みを支援しています。

伊勢市環境生活部環境課様からの声

当市は2022年10月に、2050年カーボンニュートラルをめざし「ゼ ロカーボンシティいせ」を表明しました。脱炭素社会の実現に向け ては、市民及び事業者の皆さまに脱炭素を自分事ととらえていた だくことが重要と考えており、同年12月には百五銀行様と「カー ボンニュートラルの推進に関する連携協定」を締結し、両者で連 携・協力しながら、事業者の皆さまの脱炭素経営実現に向けたサ ポートを推進しています。当市では、令和5年度に伊勢市事業所脱 炭素化支援補助金を創設し、排出量算定や省エネ診断受診費用な どの一部を補助しています。百五銀行様には、同補助制度を事業 者の皆さまへ広く周知していただいており、今後のさらなる展 開に期待しています。

※ Scope1:事業者自らによるGHGの直接排出 Scope2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用にともなうGHGの間接排出

23 HYAKUGO BANK REPORT 2024 24

サステナブルファイナンスの取組み

サステナビリティ関連商品

商品名			お客さまのニーズ	
預金 ●グリーン預金			▶資金使途が再生可能エネルギー事業への融資に限定された 預金への預入れを通じて、環境保全への取組みに貢献したい	
	- TT-000 11 #/#	企業応援型	▶自社のSDGsの取組みを推進したい	
	●百五SDGs私募債	寄付型	▶教育・福祉機関、地方公共団体等への寄付を通じて社会課題の解決 に貢献したい	
	●SDGs取組支援ローン		▶自社のSDGsの取組みを推進したい	
	百五サステナブルローン	グリーンローン型	▶グリーンプロジェクト (環境問題の解決に貢献する事業)への取組みを対外的に発信したい	
融資	(フレームワーク評価型)	サステナビリティ・ リンク・ローン型	▶脱炭素経営につながる目標への取組みを対外的に発信したい	
	●グリーンローン (個別評価型)		▶グリーンプロジェクト (環境問題の解決に貢献する事業)への取組みを対外的に発信したい	
	●サステナビリティ・リンク・ローン (個別評価型)		▶サステナビリティ経営の高度化につながる目標への取組みを対外的に発信したい	
	・ソーシャルローン		▶ソーシャルプロジェクト (社会課題の解決に貢献する事業) への取組みを対外的に発信したい	
	ポジティブ・インパクト・ファイナンス		▶銀行によるインパクト評価を通じて、サステナビリティ経営の強化 につながる取組みを対外的に発信したい	

お客さまの声

ハヤシユナイテッド株式会社様(鈴鹿支店)

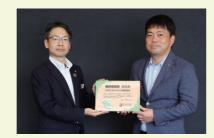
代表者: 林 健一郎 様 業種: グループ経営戦略の策定・管理およびそれらに付帯する業務

支援内容

- 百五脱炭素支援サービス
- ●排出量算定支援·中小企業向けSBT取得支援(百五総合研究所)
- 百五サステナブルローン 「サステナビリティ・リンク・ローン型」

当社は、林建材(建材商社)、西口建工(総合建設会社)、松阪とうみや(老舗金物店)の3社を擁しており、グループ企業の 経営戦略策定や管理業務を担っています。創業以来、地域に密着した経営をめざしており、中核企業の林建材では、環境に配慮 したフライアッシュコンクリートを製造しております。

百五銀行から脱炭素経営についての提案を受け、SDGsや気候変動への対応を加 速させるべく、取り組むことにしました。まず、百五総合研究所の支援でグループ 各社の排出量を算定しました。可視化することで、各社の特徴と、削減に向けた対 策を把握することができましたので、2030年までに2022年度対比で排出量42% 削減を目標とする中小企業向けSBTを取得しました。また、こうした取組みは社 内外の理解を得ることも重要だと考え、「百五脱炭素支援サービス」や自社のHPを 活用して、自社の情報を発信しています。さらに、削減目標の達成度合いに応じて 金利が優遇される「百五サステナブルローン」の融資を受けながら、排出量削減に 向けた取組みを進めています。これからもお客さまの期待に応えながら、脱炭素 社会の実現に貢献していきたいと考えています。



(右) ハヤシユナイテッド株式会社 代表取締役 林 健一郎様

(左) 百五銀行 鈴鹿支店長 (現四日市支店長 兼四日市駅前支店長) 近藤 隆則



ハヤシユナイテッド株式会社様は、グループ企業で環境に配慮した建設資材を取扱いしており、ま た、三重県内の4市と災害時の物資供給に関する協定を締結するなど、積極的に環境や地域社会に 貢献されています。建設業界でも脱炭素化の必要性は増してくると考え、地域のリーディング企業 であるハヤシユナイテッド株式会社様に、先行して脱炭素経営の導入を提案しました。企業価値向上 と持続可能な社会の実現を、長期的な視点でお客さまとともに考え、伴走したいと考えています。





当行初のグリーンローン(個別評価型)の取組み

当行ではサステナブルファイナンスへの積極的な取組みを通じて、持続 可能な社会の実現への貢献をめざしています。サステナブルファイナンス の形態として、「グリーンローン」があります。グリーンローンは、資金使途 がグリーンプロジェクトに限定され、資金使途の追跡管理、融資実行後も レポーティングを通じて透明性が確保される仕組みとなっており、当行は グリーンローンの取組みを通じて、GHG排出量の削減等に貢献します。

2023年12月に、長崎県で実施する太陽光発電事業に対し、当行がアレン ジャーとしてシンジケートローン方式によるプロジェクトファイナンスの組成 および融資を行いました。本プロジェクトファイナンスはJCRグリーンファイ ナンス・フレームワークに適合しており、プロジェクトファイナンスとしては 当行初のグリーンローン (個別評価型) の取組みとなりました。



本事業概要

3称	長崎太陽光発電事業
事業地	長崎県南島原市
光電規模	10.061MW (440Wパネル×22,866枚)
	※一般家庭約3,000世帯分の年間電力量に相当します。

グリーン預金を通じた再生可能エネルギー促進への取組み

地域のお客さまからお預りした資金を再生可能エネルギー分野への事業に融資する取組みとして、「グリーン預金」の募集を2021年 度から毎年12月に行っています。2023年度も多くのお客さまから賛同いただきました。

今回募集したグリーン預金は、第三者評価機関である株式会社格付投資情報センター (R&I) からセカンドオピニオンを取得した 「百五 銀行グリーン預金フレームワーク」にもとづいて、全国9件の太陽光発電事業者への貸出に充当しています。グリーン預金を充当した貸 出の環境改善効果については、毎年3月に、当行ホームページにて公表しています。今後も、地域のお客さまとともに、環境改善と地域 経済に貢献する取組みを進めていきます。

	2021年度	2022年度	2023年度
グリーン預金残高	32.6億円	30.1億円	83.3億円
適格融資残高	35.9億円	39.2億円	92.8億円
充当案件	太陽光発電融資 3件	太陽光発電融資 3件	太陽光発電融資 9件
CO ₂ 削減量推計値	4,960t-CO ₂ /年	6,723t-CO₂/年	2025年3月に公表予定

Topics

百五銀行グループの気候変動に関する取組み

| 「再エネ100%店舗 | の拡大

2024年に新築移転した鵜方支店は、太陽光発電シ ステムと地域産CO。フリー電気の活用により、実質 的に再生可能エネルギー100%の電気を使用する店 舗となりました。今回の導入により、当行グループ にて使用する電力のうち再生可能エネルギーが占め る割合は約4割となります。今後も、自社の温室効果 ガス排出量削減に取り組むとともに、地域の再生可 能エネルギーの普及に貢献していきます。





■ CDP気候変動調査2023で [B] 評価取得

国際環境非政府組織(NGO)であるCDPによる2023年の気候変動調査結果において、「BI評価を受けました。「BI評価は 8段階中、上位3番目となるもので、企業の気候変動対策におけるマネジメントレベルの評価です。

今後も、地域の脱炭素支援および当行グループの環境負荷軽減への取組みを進めていきます。

気候変動リスクの定量評価 (シナリオ分析)

気候変動に関するリスクは、気候変動に起因する自然災害および異常気象の増加等がもたらす物理的被害にともなうリスク (物理的リスク) と脱炭素社会への移行により生じる法規制、技術、市場および社会的評価の変化等にともなうリスク (移行リスク) に分類されます。当行では、気候変動リスクに対するレジリエンスを評価するため、シナリオ分析を行っています。

物理的リスク

● IPCC*の2℃シナリオおよび4℃シナリオを参考に、国内において気候変動に起因する大規模水害が発生した場合のお客さまの 業績悪化および担保価値毀損による与信関係費用への影響を分析しました。

分析概要

リスク事象	・大規模水害による担保不動産の毀損・事業性与信先の建物が浸水により、直接受ける被害と営業停止にともなう被害による業績悪化
分析対象	・国内事業性与信先および住宅ローン先 (プロパーおよび自行系保証会社分)
シナリオ	• IPCCØRCP2.6、RCP8.5
分析手法	・洪水ハザードマップを用いて大規模水害発生時の企業の財務状況を推計したうえで、IPCCのシナリオから想定される2050年までの大規模水害の発生確率を考慮し、与信関係費用増加額を算出
分析期間	• 2050年まで
分析結果	・与信関係費用の増加額:最大51億円

[※] IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change):気候変動に関する政府間パネル

移行リスク

- NGFS*1とIEA*2の1.5℃シナリオおよび2℃シナリオを参考に、脱炭素社会への移行に向けた政策強化 (炭素税導入等)、市場の変化等が生じた場合のお客さまへの業績悪化による与信関係費用への影響を分析しました。
- 分析対象とするセクターは、当行において相対的にリスク重要度が高いと判断されるセクターを選定しています。2022年度までの「エネルギー、ユーティリティ、運輸」に、2023年度は「自動車部品」を追加しています。

分析概要

リスク事象	• 「脱炭素社会」への移行にともなう売上高の変動やコスト、設備投資増加による与信先の業績悪化	
分析対象	・エネルギー (ガスの精製)、ユーティリティ (電力・ガスの供給)、運輸 (貨物・旅客陸上輸送)、自動車部品	
シナリオ	・NGFS のNet Zero 2050、Below2℃ ・IEAのNZE、APS	
分析手法	• 移行シナリオにもとづき、対象与信先について将来の財務状況を推計して与信関係費用増加額を算出	
分析期間	• 2050年まで	
分析結果	・ 与信関係費用の増加額:最大145億円	

※1 NGFS(Network for Greening the Financial System):気候変動リスク等にかかる金融当局ネットワーク

※2 IEA (International Energy Agency):国際エネルギー機関

当行与信残高*に占める炭素関連資産の割合

セクター	業種 (TCFD14業種分類)	割合
エネルギー・ユーティリティ	石油・ガス、石炭、電力	1.99%
運輸	空運、海運、陸運、自動車	4.48%
素材・建築物	金属・鉱業、化学、建築資材・資本財、不動産管理・開発	17.02%
農業・食料・林産品	飲料・食品、農業、製紙・林業	1.85%

※当行与信残高:2024年3月末の貸出金、支払承諾見返、外国為替等の合計。(再生可能エネルギー発電事業等を除く)

シナリオ分析 結果

上記分析結果による与信関係費用への影響は、限定的であると考えています。 気候変動リスクがもたらす影響の把握と軽減に努めるとともに、脱炭素支援やサステナブルファイナンスを通じて、地域の脱炭素に貢献していきます。

リスク管理

当行では、気候変動の諸要因から生じる直接的なリスクおよび投融資等を通じた間接的なリスクが与える影響の重要性を鑑み、 当該リスクがもたらす負の影響の軽減および円滑な脱炭素社会の実現に向けた取組みを進めています。

気候変動リスク管理体制

- 気候変動への対応は最も重要な取組みの一つであるとの位置づけのもと、SDGs推進委員会を定期的に開催し、気候変動に関する対応の進捗状況や課題について審議しています。
- また、気候変動リスクとして認識している物理的リスクや移行リスクが顕在化した場合、さまざまな波及経路を通じて銀行経営に大きな影響をおよぼす可能性があることから、統合的なリスク管理の枠組みにおいて、当該リスクの把握・低減に努めています。
- 当行自己資本の健全性についても、推計した物理的リスクや移行リスクの追加与信費用を加味した評価を行っています。

気候変動リスクの波及経路(例)

カテゴリー	定義	物理的リスク	移行リスク
信用リスク	貸出・投資先の経営悪化等により、元本や利息が予定どおりに返済されなくなること等により損失を被るリスク	お客さまの資産が被災することによる担保価値の毀損、事業 停滞・業績悪化	脱炭素社会の実現に向けた設備投資など、お客さまの対応費用増加により生じる業績悪化
市場リスク	金利・為替・株価等の変動により 当行の金融資産価値が減少し損 失を被るリスク	異常気象や自然災害の影響による有価証券等の価値下落	投資先の業績悪化や、市場における投資家の行動変化による有価証券等の価値下落
オペレーショナル・リスク	内部手続き・人・システム等の内 部管理上の問題や、自然災害等の 外部要因により損失を被るリスク	当行の事業停滞による収入の 減少、保有資産の価値毀損	当行の脱炭素社会の実現に向け た取組みの情報開示不足により 生じる風評被害

サステナブル投融資方針

- 当行グループは、資金の出し手として責任ある投融資を行うため、「サステナブル投融資方針」を定めています。
- 環境・社会にポジティブな影響を与える事業に対しては、「百五銀行クレジットポリシー」を遵守したうえで、積極的に投融資を 推進しています。
- ●環境や社会に与える影響が大きいと考えられる特定セクターへの投融資に対しては、取組方針を定め、適切に対応を行っています。

特定セクターに対する投融資方針

セクター	方針	
石炭火力発電事業	他の発電方式と比べて温室効果ガスの排出量が多く、気候変動や大気汚染など環境に負の影響を及ぼすため、石炭火力発電の新設に対する投融資は行いません。 ただし、パリ協定の合意事項達成に向け、CCS/CCUS*や混焼等の革新的な技術・手法を取り入れて進められる案件については、慎重に検討の上、対応する場合があります。	
森林伐採・焼却を行う事業	人々の暮らしや社会の維持に欠かせない重要な原料であるパーム油等の原料製造のため、違法な森林の伐採や焼却が行われうることを認識しています。これを踏まえ、森林伐採、焼却を行う事業に対する投融資等については、適法性、地域経済や環境への影響を考慮したうえで慎重に対応します。	
大量破壊兵器・非人道兵器の製造事業	核兵器・生物化学兵器等の大量破壊兵器や対人地雷・クラスター弾等については、その非人道性を踏まえ、これらを製造する企業に対する投融資は行いません。	
強制労働等、人権侵害に関与する事業	児童労働や強制労働など、人権侵害が行われている企業への投融資は行いません。	

※CCS:二酸化炭素回収・貯留、CCUS:二酸化炭素回収・利用

指標と目標

サステナブルファイナンスの目標と実績

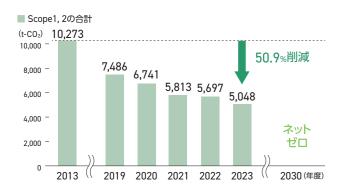
2022年度から2030年度までの9年間で、「サステナブルファイナンス累計実行額1兆円(うち環境分野5,000億円)」の目標を掲げています。サステナブルファイナンスを通じて、気候変動への対応をはじめとするお客さまの経営課題の解決と地域経済の発展の両立をめざしています。

項目		2023年度実績	2030年度目標
サステナブルファイナンス*1累計実行額		5,132億円	1兆円
うち環境分野*2累計実行額		1,214億円	5,000億円

- ※2 環境分野: 気候変動対応など地球環境・地域環境の保全への取組みを支援する投融資

GHG排出量の削減目標と実績(Scope1,2)

2030年度末 [GHG排出量 (Scope 1, 2) ネットゼロ] の目標達成をめざし、当行グループの事業活動における環境負荷軽減に取り組んでいます。2023年度のGHG排出量は、CO2フリー電気やLED照明の導入効果などにより、5,048 t-CO2となり、2013年度から50.9%の削減となりました。今後も、再生可能エネルギー導入や設備更新による省エネルギー化を促進し、当行グループのGHG排出量の削減に努めていきます。



主な施策	2023年度の取組み
再生可能エネルギーの	• C02フリー電気の導入拠点拡大
導入拡大	• 新築店舗への太陽光発電設備の設置
省エネルギー化の促進	・ LED照明の導入拡大
	• 老朽化空調設備の更新
	• 従業員の節電意識の向上

サプライチェーンを含めたGHG排出量の把握

2022年度からサプライチェーン排出量 (Scope3) を含めたGHG排出量の把握に取り組んでいます。2023年度は新たにScope3カテゴリ2 (資本財) の算定を行いました。引き続き、計測項目・対象範囲の拡大に努めていきます。

 $(t-CO_2)$

計測項目		算定範囲	2023年度
Scope1	燃料の燃焼 (ガソリン・軽油・A重油・都市ガス・LPG)	ブループ全体 1,341 3,707	
Scope2	電力の使用		
Scope1,2の合計		5,048	
Scope3	カテゴリ2 (資本財)	グループ全体	9,115
	カテゴリ6 (出張)		404
	カテゴリ7 (通勤)	百五銀行単体	1,677
	カテゴリ15 (投資)		P30に記載

《算出方法》

- Scope1.2は地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)にもとづく係数を使用しています。
- Scope2は電気事業者別の該当年度の調整後排出係数を使用していますが、2023年度実績については該当年度の係数が未公表であるため、前年度 (2022年度) の係数を使用しています。
- Scope3の算出にあたって、環境省の排出原単位データベースを使用しています。
- Scope3カテゴリ2(資本財)は、2023年度の設備投資額により算出しています。
- Scope3カテゴリ6(出張)は、2023年度の国内出張の出張日数により算出しています。
- Scope3カテゴリ7 (通勤) は、2023年度の移動手段 (交通機関) 別の通勤手当支給額により算出しています。

投融資ポートフォリオにおけるGHG排出量(Scope3カテゴリ15)の把握

投融資先を対象とした業種別排出量の結果

業種	GHG排出量 (t-CO₂)
建築資材・資本財	1,646,336
金属·鉱業	1,162,176
自動車	561,816
化学	456,000
陸運	372,174
飲料・食品	312,141
電力	206,861
石油・ガス	190,317
製紙・林業	177,382
不動産管理・開発	52,786
海運	40,360
農業	29,457
空運	4,582
石炭	_
その他	1,613,229
合計	6,825,618

地域の脱炭素化の実現に向けて、投融資先のGHG排出量の把握と削減支援は重要であると考えます。そのため、PCAFスタンダード*を参考に、2022年度から国内事業法人の投融資先を対象とした排出量を算定しています。2023年度は、企業の開示された排出量データを一部使用し、算定を行った結果、排出量データの品質を示す(1~5段階)データクオリティスコアは4.00から3.46に向上しました。

今後も計測手法のレベルアップと算定範囲の拡大に取り組んでいき ます。

※ 国際的なイニシアティブであるPCAF (Partnership for Carbon Accounting Financials) が作成した、金融機関が投融資ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量を計測・開示する手法

《算出方法》

- 計測に使用した投融資残高は2023年3月末、財務データは2023年3月末までの最新 決算期データとなります。
- GHG排出量は、投融資先の排出量 (Scope1,2の合計) に当行の寄与度を乗じて算出しています。
- 投融資先の排出量は企業開示データを使用し、取得ができない場合は、国立環境研究所・環境省等のデータベースから引用した売上高あたりの業種別排出係数を用いて推計しています。
- 当行の寄与度は当行の投融資残高をお取引先の資産調達総額で除して算出しています。
- GHG排出量の算定方法は、国際的な基準の明確化などにより、将来変更される可能性があります。

地域の融資取引先を対象としたGHG排出量の分析

地元エリアの融資先を対象とした業種別排出量の分析

業種	GHG排出量 (t-CO ₂)
建築資材・資本財	1,232,198
金属·鉱業	889,938
自動車	456,974
飲料·食品	268,218
陸運	254,455
化学	208,219
石油・ガス	113,956
電力	73,671
製紙・林業	53,080
海運	39,846
不動産管理·開発	35,932
農業	21,990
空運	_
石炭	_
その他	1,223,356
合計	4,871,834

投融資ポートフォリオ全体における業種別排出量の傾向を把握した うえで、地域のお取引先への脱炭素支援をより進めていくために、当行 の主要営業エリアである地元エリア (三重県・愛知県・和歌山県新宮市) に所在するお取引先を対象とした業種別排出量の分析を行いました。

現状の分析結果によると、「建築資材・資本財」「金属・鉱業」「自動車」などのセクターは、脱炭素経営支援に関する主要なエンゲージメントセクターであることが想定されます。

今後も、脱炭素経営を課題とするお取引先との対話を深め、お客さまの取組みフェーズに合わせたソリューションを提供することで、地域の影響が、また場合である。

